

グリーン政策大綱の骨子とロードマップ

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

主任研究員 池田 隆男

11月27日、関係閣僚で構成されるエネルギー・環境会議においてグリーン政策大綱の骨子が議論された。その結果公表されたグリーン政策大綱の骨子は、7月に閣議決定された「日本再生戦略」における『グリーン成長戦略』と「革新的エネルギー・環境戦略』における9月のエネルギー・環境会議で決定された『グリーンエネルギー革命』を踏まえたものである。グリーン政策大綱の決定は年内を目標にしており、グリーンエネルギー拡大のロードマップを示すことになっている。

発表された骨子では、注力すべき先導5分野として①再生可能エネルギー、②省エネルギー、③スマートコミュニティ、④蓄電池、⑤グリーン部素材を掲げてられており、重点施策が紹介されている。再生可能エネルギーについては最大限の拡大を目指して、資源量の豊かな地域における導入環境の整備促進や環境影響評価手続の迅速化といった様々な規制の改革等も取り上げられている。さらに、太陽光発電や風力発電においては大幅な導入拡大に伴い、不安定な出力の課題の克服が課題となってくるが、変電所等への大型蓄電池の設置による実証実験等の実施といった系統安定対策も盛り込まれている。大型蓄電池については低コスト化が求められており、2020年までに揚水発電と同程度のコストを目指すことになっている。さらに、従来のRPS(電気事業者による再生可能電力利用の割当制度)やFIT(再生可能電力全量買取制度)では5種類の再生可能エネルギー源(太陽、風力、バイオマス、地熱、小水力)を対象としていたが、グリーン政策大綱では6番目の再生可能エネルギー源として波力、潮力、海流、海洋温度差を利用した発電などの海洋エネルギーが含まれている。ただし、2020年度までに将来性のある海洋技術を発掘、有力技術の実証を実施することを目標としており、当面は研究開発・実用化の推進が中心になる。さらに、風力発電においては浮体式の洋上風力について、2015年以降の実用化を目指して早期に商業規模の発電施設を稼働させることを目標としている。

12月16日の衆議院選挙において、自民党の政権復帰が確定した。同党のエネルギー政策は原子力を含めて現段階では明確な形を見せていない。しかし、「グリーン政策大綱」の骨子で示された課題は普遍的な重要性を持っている。「2030年までに3000億kWh以上の再生可能電力導入を目指す」といった具体的な数量目標は、新政権下におけるエネルギー・ミックス議論の中で見直しもありうるが、今後の日本が取り組むべき「グリーン」分野のテーマとして継続的な取り組みに期待したい。

以上